

令和7年（2025年）12月11日

日光市議会議長 齋藤文明様

議員定数等検討調査特別委員会
委員長 田村耕作

議員定数等検討調査特別委員会調査報告書

日光市議会会議規則第109条の規定に基づき、議員定数等検討調査特別委員会の調査結果について報告いたします。

（設置の経緯・目的）

令和7年6月、現日光市議会議員の任期が最終年を迎えるに向けた議会制度見直しの議論の中、「議員定数・議員報酬を検討する場を設けるべき」として、同月、日光市議会議員定数等協議会が設置され、同年9月定例会において本特別委員会が設置された。

（検討調査項目）

- ①議員定数に関すること
- ②議員報酬に関すること

（検討調査経過）

本特別委員会の検討調査は、令和8年の改選に向け、将来において日光市議会議員を目指す人たちのためにも、令和7年12月までに結論を出すことを目途に進めたとした。

そのためには、市民意見の聴取等の調査や事例の研究を重ね、その成果を踏まえた議論を積み重ねていく必要があると捉え、議会ホームページ等でアンケート調査を実施したほか、資料の収集や自治会長との意見交換会の実施、國學院大學教授による講演会の実施等、調査研究を進めた。

調査研究を進めるに当たっては、平成24年から平成25年及び平成28年から平成29年にかけて特別委員会で積み重ねた協議内容を踏まえることにより、資料の収集、論点の整理等を効果的に行うことができ、過去2度の協議過程が本特別委員会に

おいて短期間で結論を見出すことに寄与した。

本特別委員会での協議の方法は、個人の意見を尊重しながらも迅速に進めていくため、協議・調整を行う場として、各会派等から選出された委員による幹事会を設置した。

具体的な検討では、本特別委員会の前身である日光市議会議員定数等協議会を含め、19回にわたり協議会、委員会及び幹事会を開催し、様々な意見を交わした。

議員定数については、アンケート結果等の民意、日光市の人口規模、財政状況等を勘案した「削減すべき」との意見が多いものの、削減数については、「現員数の22人」、「現員数よりさらに削減」、「段階的に削減」等の意見が交わされた。一方で日光市の市域の広大さ、多様化する民意の反映等から、「現状維持とすべき」との意見も交わされた。慎重に議論を重ねた結果、絞られた「22人」、「現状維持」の2案による記名投票を実施し、「次回改選時より議員定数を22人とする」との結論に達した。

議員報酬については、「現状維持」の意見が多いものの、物価高騰の社会情勢、若年者等の議員のなり手不足解消、議会・議員活動に専念できる環境づくり等の理由から、議員報酬等を改善すべきとの意見も交わされた。さらに議論を重ねた結果、報酬増額等を望んでいないという民意、具体的な検討を重ねる時間、市民理解を得る時間の必要性があること等から、「議員報酬は現状維持とする」との結論に達した。

この結論に至る前提として、変化する社会情勢、日光市の人口動態、財政等の状況を注視し続けていく必要性、議員の資質向上、議会活動に専念できる環境づくり、多様な方が議員に立候補できる環境づくりにつながる報酬体系の必要性等から、「適正な議員定数、議員報酬等について、引き続き検討調査をする必要がある」との委員全員の共通意見であった。

(結論)

- ①議員定数は次回改選時より22人とする
- ②議員報酬は現状維持とする

(附帯意見)

議員定数、議員報酬は、引き続き検討調査をすべきである